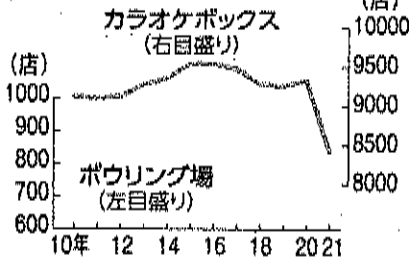


# コロナで打撃 店舗1割弱減

## カラオケ・居酒屋・ボウリング場…「維持できない」

カラオケ・ボウリング場の推移



各協会調べ。カラオケボックスは3月末時点、ボウリング場は4月1日時点

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業や営業時間短縮は、遊興施設や飲食店などに大きな打撃となっている。全国でカラオケボックスは9・7%、居酒屋などは7・3%、ボウリング場は6・8%減った。音楽ライブなどの公演数は66・6%の大幅減だった。▽3面＝苦渋の閉店

各業界団体の調査などによると、コロナ禍の影響度を特定することは難しいが、感染が深刻化した2020年の店舗数や売り上げは、19年より減っていた。全国カラオケ事業者協会の調査で、カラオケボックス

は20年度8436店で908店減った。店舗数の減少率は過去最大の9・7%、売り上げは5割減の1973億円。「燃焼の数字。クラスター（感染者集団）の発生場所、密室というイメージがダメージにつながった」とみる。

日本ボウリング場協会によると、20年度は過去10年で最多となる50店が閉鎖し、682店になった。施設が老朽化して減少傾向にある中、コロナ禍がのしかかったという。ボウリング

場は広いスペースが必要で、「休業や時短営業の要請に応じた場合に支払われる協力金などでは、施設管理費をとてまかなえない」。感染リスクが高いとされたのは飲食店。外食チェーン約450社が加盟する日本フードサービス協会の調査では20年の店舗数は1・8%減。このうち居酒屋などは7・3%減、すし店や焼きそば店など比較的単価の高い「ディナーレストラン」は4・6%減だった。

居酒屋とディナーレストランの減少率はいずれも現在の集計方法となった1994年以降で最大。店舗の実

数は非公表だが、「コロナ禍で大手十数社だけでも約2千店が閉店した」という。イベント主催会社などでつくるコンサートプロモーターズ協会の調査では、会員約70社が主催した音楽ライブや落語などの20年の公演数は66・6%減の1万637回、売り上げは78・7%減の780億円だった。

コロナ対応の特別措置法に基づき、都道府県は休業や時短営業を要請するが、法的根拠がない「働きかけ」もある。現場からは営業制限の基準明確化や損失補償を求める声が相次ぐ。

(添田樹紀、浅沼愛)